

占めたとし、各機関に支援制度の把握を呼び掛けた。

め、共通化に参加するか判断したい」と述べた。一川政之氏(未来石川)がただした。

6月終了の医療免除「通院に影響」は85%

県保険医協が調査

県保険医協会は22日までに、県内で6月末に終了した能登半島地震の被災者を対象とした医療サービスの自己負担金一部免除に関するアンケートの最終結果をまとめた。約5千人のうち85・4%が「医療費の免除の終了で通院に影響がある」と回答した。

どのような影響が出るかを複数回答可として尋ねた質問には63・6%が「生活費を切り詰めて医療費に回す」、43・9%が「受診回数減らす」、27・8%が「受診せずに我慢する」を選んだ。同協会は被災者の受診控えにより、災害関連死につながる恐れがあるとし、免除の再実施が必要としている。